

葉山町の給与・定員管理について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度 の人件費率
22年度	33,704人	9,142,656千円	407,437千円	2,776,382千円	30.4%	29.7%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	255人	1,046,116千円	378,327千円	426,442千円	1,850,885千円	7,258千円	5,832千円

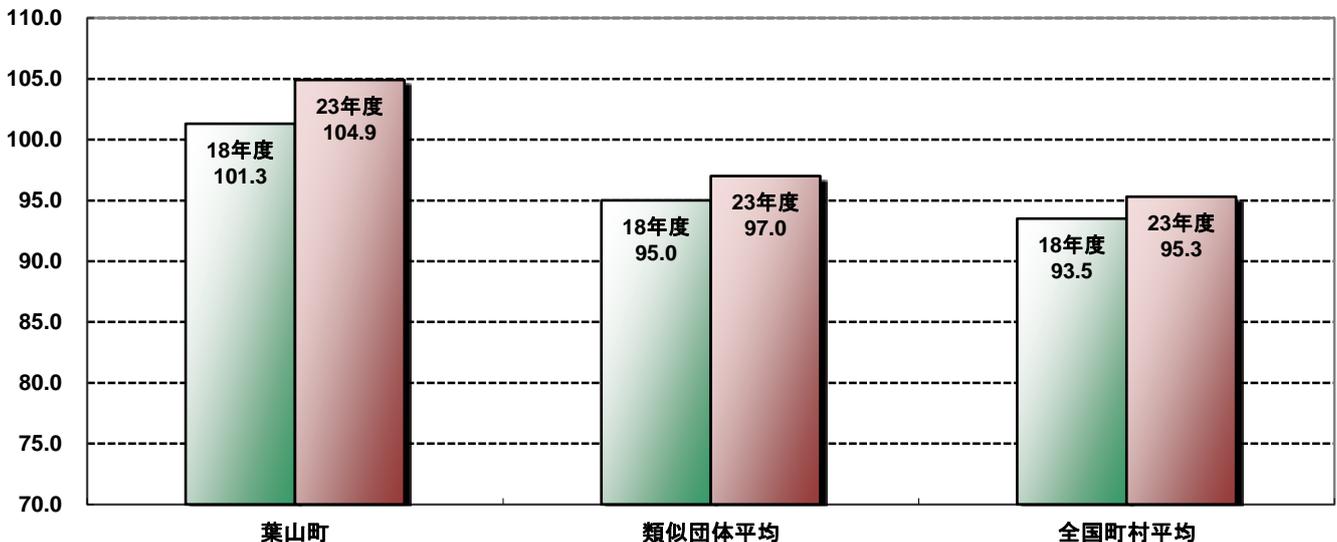
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成23年4月1日から下記の各手当について支給率の変更や一部廃止を行なっている

手当の区分	変更の内容	備考										
地域手当	支給率10% → 6%	町長、副町長、教育長のみ対象										
通勤手当	通勤距離2キロ未満の支給を廃止	全職員対象										
時間外勤務手当	休日(祝日)勤務における支給率 150%→135%	全職員対象										
特殊勤務手当	下記の業務等にかかる特殊勤務手当を廃止 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>町税事務従事</td> <td>徴収事務従事</td> </tr> <tr> <td>用地交渉</td> <td>資格免許等業務</td> </tr> <tr> <td>酸素欠乏危険作業</td> <td>運転業務</td> </tr> <tr> <td>特殊車両運転業務</td> <td>船舶運行業務</td> </tr> <tr> <td>消防作業</td> <td>変則勤務</td> </tr> </table>	町税事務従事	徴収事務従事	用地交渉	資格免許等業務	酸素欠乏危険作業	運転業務	特殊車両運転業務	船舶運行業務	消防作業	変則勤務	支給対象となる業務等 16→6 全職員対象
町税事務従事	徴収事務従事											
用地交渉	資格免許等業務											
酸素欠乏危険作業	運転業務											
特殊車両運転業務	船舶運行業務											
消防作業	変則勤務											

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	140,100円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円	366,200円	413,000円
最高号給の給料月額	243,700円	295,500円	333,500円	353,600円	410,300円	424,600円	458,400円	480,500円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	43.5歳	352,982円	492,516円	444,681円
神奈川県	43.4歳	349,365円	456,141円	405,271円
国	42.3歳	327,705円	—	397,723円
類似団体	42.9歳	324,842円	392,010円	357,132円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
葉山町	47.4歳	51人	331,463円	423,195円	397,725円	—	—	—	—
清掃作業員	46.1歳	27人	345,059円	453,626円	418,334円	廃棄物処理業従業員	44.6歳	290,600円	1.56
庁務作業員	49.5歳	12人	339,567円	425,770円	404,285円	用務員	53.8歳	209,700円	2.03
給食作業員	48.3歳	8人	258,788円	308,417円	299,910円	調理士	41.4歳	287,400円	1.07
その他技能労務職	47.6歳	4人	360,725円	439,615円	434,565円	—	—	—	—
神奈川県	53.3歳	491人	367,840円	445,177円	422,155円	—	—	—	—
国	49.5歳	3,689人	283,862円	—	321,662円	—	—	—	—
類似団体	48.7歳	15人	290,487円	318,629円	307,572円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
葉山町	—	—	—
うち清掃作業員	7,099,050円	4,035,300円	1.76
うち庁務作業員	6,603,883円	2,943,200円	2.24
うち給食作業員	4,667,192円	3,859,000円	1.21

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成20～22年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
本町職員のデータは、任期の定めのない常勤職員のみとなっているのに対して、民間事業者のデータには常勤職員のほかに、常勤でない職員（非常勤職員、パート、アルバイト等）も含まれており、給与条件を含む雇用形態が大きく異なるため、比較する際にはそのことを留意する必要がある。

※年収ベース（試算値）の「公務員（C）」「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	38.9歳	321,892円	444,556円	412,663円
神奈川県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	40.0歳	309,169円	379,351円	346,092円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	38.5歳	318,926円	457,459円	386,557円
神奈川県	—	—	—	—
国	43.0歳	374,992円	—	444,657円
類似団体	39.1歳	296,474円	387,663円	323,298円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	36.8歳	267,467円	340,478円	319,357円
神奈川県	—	—	—	—
国	40.3歳	323,049円	—	367,540円
類似団体	41.1歳	301,400円	327,812円	313,942円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		葉山町	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	185,800円	178,800円	I種181,200円 II種172,200円
	高校卒	149,800円	144,500円	III種140,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	144,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	—	319,075円	365,400円
	高校卒	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—

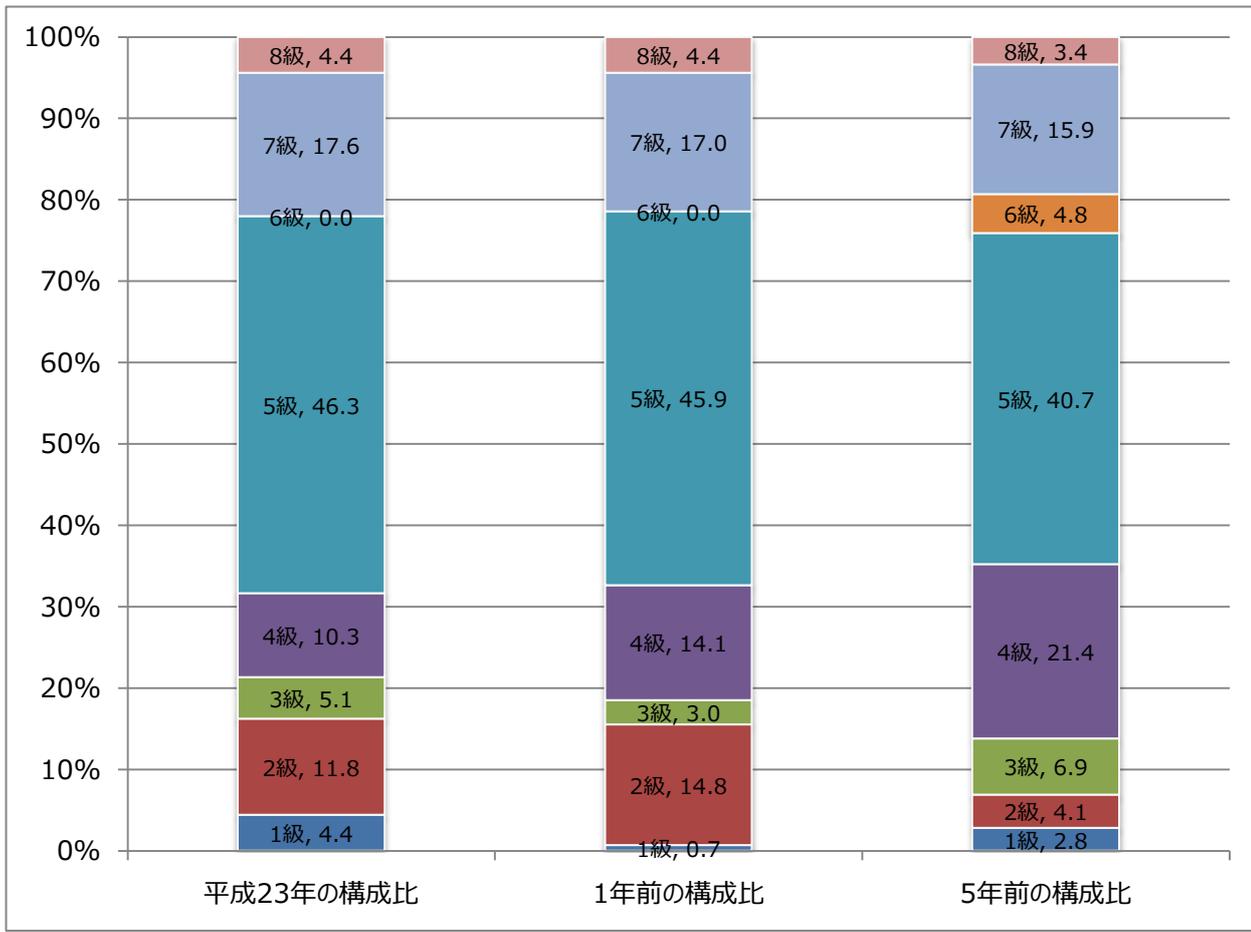
(注) 表中「—」は、該当する経験年数の職員がいなかったため、平均給料月額が算出できないもの。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長	6人	4.4%
7級	課長	24人	17.6%
6級	課長代理	0人	0%
5級	課長補佐、係長	63人	46.3%
4級	主査	14人	10.3%
3級	主任	7人	5.1%
2級	主事	16人	11.8%
1級	主事補	6人	4.4%
計		135人	100%

- (注) 1 葉山町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 構成比は、端数処理のため合計が100%にならない場合があります。



5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

葉山町		神奈川県		国	
1人当たり平均支給額（22年度） 1,696千円（年額）		1人当たり平均支給額（22年度） 1,676千円（年額）		—	
22年度支給割合		22年度支給割合		22年度支給割合	
期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 10~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

葉山町			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	—		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり 平均支給額	8,307千円	19,616千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 本町は神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、支給率は同組合の定めによる。

(3) 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		121,338千円	
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		413千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	10%	294人	6%

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）	3,179千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	24千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）	44.6%

手当の名称	主な支給対象職員および支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
		日額	
防疫作業手当	感染症の発生又は発生のおそれがある場合に、防疫作業に従事した職員に支給		500円
行旅死亡人等処置作業手当	行旅死亡人及び変死人の処置作業に従事した職員に支給	1件	3,000円
死畜処理作業手当	犬、猫等の死体の処理に従事した職員に支給	1件	300円
消防職災害現場作業手当	災害現場にて防災、応急作業に従事した消防職員に支給	1件	1000円
救急救命士手当	救急業務のため出動し、救急救命処置に従事した救急救命士の資格を持つ職員に支給	1件	510円
救急業務手当	救急業務のため出動し、応急処置等に従事した消防職員に支給	1件	200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	63,825千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	335千円
支給実績（22年度決算）	58,241千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	299千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当の名称	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）	職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	
扶養手当	自ら生計を維持する収入がなく、主として職員の扶養を受ける者を扶養する場合、以下の金額を支給	異	支給額	47,511千円	283千円	
	配偶者					14,100円
	扶養親族(2人まで)					7,500円
	上記のうち配偶者がいないときの扶養親族(1人まで)					11,600円
	扶養親族(3人目以降)					7,000円
	満16歳の年度当初から満22歳の年度末まで扶養親族である子に加算される金額		5,000円			
住居手当	職員が自ら居住するための住宅について、下記の基準により支給	異	支給額 支給対象	48,763千円	175千円	
	借家(※)					29,300円
	自己所有または共有					14,200円
	上記以外の場合					5,700円
	※借家における家賃等が29,300円未満のときは、家賃相当額を支給					

手当の名称	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)	
通勤手当	通勤のため交通機関または交通用具(自動車、バイク等)を利用する場合に支給	異	支給額 支給対象	23,409 千円	73 千円	
	交通機関利用者					実費相当額
	交通用具利用者					以下の額を支給
	片道 2km 以上 60km 未満まで					2,600 円 2km を超える 1km ごとに 600 円を加算
	片道 60 km 以上	上限 37,400 円				
休日勤務手当	祝日法による休日等に正規の勤務時間として勤務した職員に対して、勤務 1 時間あたりの給与額に 135/100 の率を乗じた額	同	—	23,238 千円	302 千円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後 10 時から午前 5 時までの間に勤務した職員に対して、勤務 1 時間あたりの給与額に 25/100 を乗じた額	同	—	2,105 千円	54 千円	
管理職手当	管理または監督の職(課長補佐級以上)にある職員に対して、その給料月額に、職務段階に応じ 14/100～18/100(4 段階)の率を乗じた額	異	支給率	57,392 千円	755 千円	
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職(課長補佐級以上)にある職員が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により祝日法による休日等に勤務した場合、その勤務について 1 回あたり 6,000 円～18,000 円(3 段階)を支給	異	支給額	1,746 千円	28 千円	

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給料月額等	類似団体における最高/最低額		
給 料	町 長	823,000 円	909,000 円	76,700 円	
	副 町 長	666,000 円	750,000 円	311,500 円	
報 酬	議 長	499,000 円	499,000 円	227,000 円	
	副 議 長	430,000 円	430,000 円	182,000 円	
	議 員	400,000 円	400,000 円	157,000 円	
期 末 手 当	町長・副町長	(22年度支給割合)3.85 月分			
	議長・副議長・議員	(22年度支給割合) 3.95 月分			
退 職 手 当	町長・副町長	算定方式	1 期の手当額	支給時期	
		町 長	823,000 円×37.5/100×48 月	14,814,000 円	任期毎に支給
		副町長	666,000 円×25/100×48 月	7,992,000 円	任期毎に支給

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

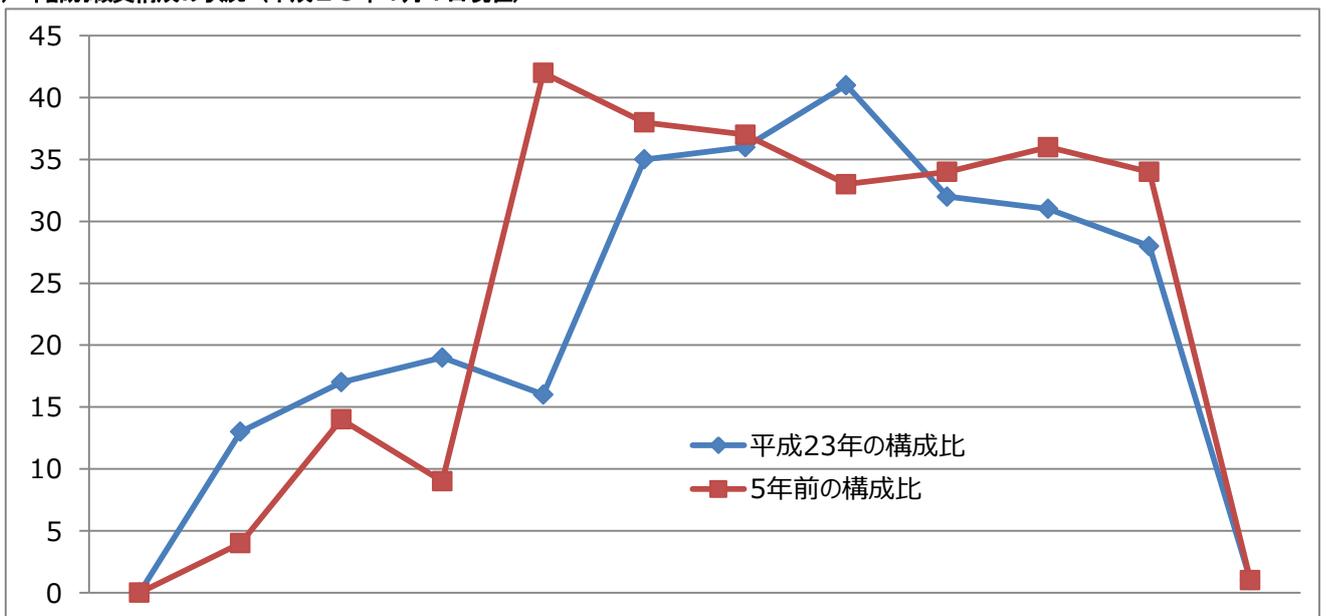
7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		22年	23年		
普通 会計 部門	議 会	4	4		
	総 務	45	44	△1	職員配置の適正化による減員
	税 務	13	13		
	農林水産	2	2		
	商 工	2	2		
	土 木	25	24	△1	職員配置の適正化による減員
	民 生	32	35	+3	業務増に対応するための増員
	衛 生	43	42	△1	職員配置の適正化による減員
	計	166	166	+2	<参考>人口1万人当たり職員数 49.25人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.35人)
	教 育	41	38	△3	職員配置の適正化による減員
消 防	49	47	△2	職員配置の適正化による減員	
計	256	251	△5	<参考>人口1万人当たり職員数 74.47人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.32人)	
公営 企業 等 会計 部門	下 水 道	7	7		
	そ の 他	11	11		
	計	18	18		
合 計		274 [321]	269 [321]	△5 [0]	<参考>人口1万人当たり職員数 79.81人

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数（教育長を含む）である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上
職員数	0人	13人	17人	19人	16人	35人	36人	41人	32人	31人	28人	1人

(3) 職員数の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	171人	173人	172人	170人	166人	166人	△5人 (△2.92%)
教 育	45人	44人	43人	44人	41人	38人	△7人 (△15.56%)
消 防	47人	46人	47人	49人	49人	47人	0人 (-)
普通会計 計	263人	263人	262人	263人	256人	251人	△12人 (△4.56%)
公営企業等会計 計	19人	20人	19人	18人	18人	18人	△1人 (△5.26%)
総 合 計	282人	283人	281人	281人	274人	269人	△13人 (△4.61%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。